

# 厚生年金の債務超過に目を向けよ

## バランスシートが教える改革の道筋

『日本の論点 2004』2003年11月

### 「危機」の原因は少子化や運用の失敗ではない

厚生年金の年々の収支は2001年度に約7000億円の赤字となった（赤字計上は史上はじめて）。この赤字は今後とも相当長期間にわたって継続する見込みである。

他方、日本道路公団のあり方をめぐり大問題となったバランスシートは厚生年金の場合どうなっているか。図は2000年3月末時点における厚生年金のバランスシートである。

年金の世界では保険料の拠出に伴って受給権が発生する。その受給権の裏側には年金給付の支払い義務（給付債務）がついている。図の右側は、将来の保険料拠出によって約束される厚生年金の給付を現在価値に換算した給付現価を示しており、その合計（給付債務）は1430兆円となっていた。

その債務を償却するのに必要な資金として用意される年金資産は年金保険料1170兆円（将来においても保険料が現行の13.58パーセントのまま維持されると仮定している）および国庫負担金180兆円である。債務超過額は80兆円、給付債務合計額の6パーセント弱にすぎない。将来期間に関するかぎり現行の給付と負担はほぼ見合っている。債務超過分は現行の給付水準を少し切り下げるだけで解消してしまう。いま、ただちに年金保険料を引き上げる必要はほとんどない。

一方、図の左側は過去の保険料拠出にかかわるバランスシートであり、給付債務として残っている金額は720兆円と推計されている。年金資産は積立金170兆円、国庫負担金100兆円の2つであり、合計270兆円にすぎない。債務超過額は実に450兆円という巨額に及んでいる。右側の債務超過額と合わせると530兆円となる。この金額は同時点の国債発行残高（332兆円）を凌駕している。

巨額の債務超過となっている理由はなにか。それは少子高齢化がすすんだからではないし、積立金の運用に失敗したからでもない。これまで高額な給付を約束しながら、その支払いに必要な財源を十分に手当てしなかったこと、いわば給付の先食いと負担の先送りにこそ、その主な理由がある。

### 保険料引き上げはすでに通用しなくなった

したがって過去期間にかかわる債務超過分を圧縮するさいには、現在の中高年世代が率先してこれまでの不始末を可能なかぎり処理することを原則とする必要がある。それには、まず第1に、年金給付に関する既得権や期待権のうち譲るべきものは譲るのである。そして第2に、年金資金の追加投入にあたっても現在の中高年世代が確実に納付するタイプの財源を用いる必要がある。

年金保険料を引き上げて債務超過額を圧縮することは不適だといわざるをえない。保険料は賃金を稼いでいる人が負担するのであり、現在の中高年世代はすでに賃金を稼がなくなっているか、あるいは賃金を稼ぐとしてもその期間が極端に短いかのどちらかだからである。つまり債務超過圧縮に保険料以外の財源（税金）を充てる必要がある。

なお年金保険料を引き上げると、若者と企業は年金離れの動きを加速させる。若者は年金不信や政治不信をいっそう募らせるだろう。リストラはさらに強化され、失業率も上昇する。手取り賃金も減り、消費支出も落ちこむ。所得税・住民税や法人税の税収も減ってしまう。年金保険料の引き上げという手法は日本ではすでに通用しなくなっている。

### 「納めた保険料は必ず返る」方式に

過去の延長線上ではコトはもはや運ばない。公的年金の原点に立ちかえって制度を抜本的に再編成する必要がある。そのさいに考慮すべき主要なポイントは次の3点である。

## 保険料拠出と給付を直接リンクさせる

年金制度の維持可能性は若者が制度への加入意欲を失わないかどうか基本的に左右される。この問題はスウェーデンや東欧・旧ソ連邦諸国あるいは開発途上国でも深刻な問題となった。これらの国々では年金給付を保険料拠出に直接リンクさせることで問題の打開を図ろうとしている。「納めた保険料は必ず返ってくる」というのが、そのさいのキャッチフレーズである。誰もが納得して保険料を払えるようにする必要はある。日本でも同様の対応が求められている。スウェーデン流の「みなし掛金建て方式」への切りかえを図るべきではないのか。

スウェーデン方式では、加入者が年々拠出する保険料は、その時々々の年金受給者の年金給付を賄うために用いられ、積立には回されない(賦課方式の維持)。他方、保険料拠出額は本人の個人年金勘定に「みなし運用利回り」つきで毎年記録される。そして年々の給付額は、受給開始時点までに記録された保険料拠出総額(みなし運用利回り込み)および平均余命に基づいて決められる。

みなし運用利回りは賃金上昇率相当ということになった。賦課方式のままなので、制度の切りかえは容易である。また受給開始年齢の引き上げや給付カットは政治のテーマとはならない。保険料の引き上げも原則としてない。

ただし、日本の場合にはバランスシート上の債務超過額が大きすぎるので、その分の特別処理が別途必要となる(後述参照)。

## 基礎年金の解体と再生

国民年金の保険料は原則として定額である。人頭税的であり逆進性がきわめて強い。これを所得比例型に改めたらどうか。そして給付も所得比例にして給付を拠出と直接リンクさせる。所得比例年金に改めると、現行基礎年金のうち保険料で賄われている部分は1階から2階へ移行させることになる。

他方、基礎年金のうち税金で賄われている部分は現在、定額のみである。経済団体の役員等のように日本で経済的に最も恵まれている高齢者も手元不如意の高齢者と同じように税金負担の基礎年金を受給することができる。

税金を年金に投入する第1の理由が「高齢者の生活支援」にあるとすれば、むしろ所得水準でみて「上に薄く下に厚い給付」に見直す方が大方の理解を得やすい。そうすると、こちらでも大改革が必要となる。総じて基礎年金は解体と再生が迫られていると言わざるをえない。

## 債務超過分の特別処理

前述のように、これには基本的に税金を投入する必要がある。債務超過となっている理由を勘案すると、まず年金給付課税を強化して、その税収分(所得税)を充当するという考え方が理にかなっている。

その税収分は当面、年間で高々3000億円程度と見込まれており、主要な財源とはならない。つぎに経済的に恵まれている年金受給者に限定して、税金で賄われている基礎年金部分の一部または全額を所得税申告時に払い戻してもらうという方法がある(基礎年金の国庫負担総額は2003年度予算で年間5兆5000億円)。さらに相続税・贈与税も年金財源として検討に値する(税収は年間で約1兆4000億円)。

本命はやはり消費支出を課税ベースとする年金目的税(年金目的の第2消費税)である。税率1パーセントで税収は約2兆4000億円にも達する。これまで税制改革で進めてきた直間比率の見直しに年金負担においても20年遅れで着手することになる。

ただ、その導入に伴う物価上昇分を年金スライドに反映させてはいけぬ。年金受給者を含むオールジャパン体制で特別処理に必要な負担をひきうけていくのである。

巨額の債務超過となっている厚生年金のバランスシート

(2000年3月末時点)

財源手当が なされていない部分 (債務超過額)  <b>450兆円</b>	財源手当がなされていない部分(債務超過額) <b>80兆円</b>
	年金保険料 <b>1170兆円</b> (保険料率: 13.58%)
<b>積立金</b> <b>170兆円</b>	
<b>国庫負担金</b> <b>100兆円</b>	<b>国庫負担金</b> <b>180兆円</b>
過去期間に対応した 給付現価(給付債務) <b>720兆円</b> (過去に納付した保険料 で支払いが約束されて いる年金給付額の合計)	将来期間に対応した給付現価(給付債務) <b>1430兆円</b>  (これから支払われる保険料によって支払いが 約束される年金給付額の合計)

出所：厚生労働省編『厚生年金・国民年金数理レポート--1999年財政再計算結果--』法研、2000年、354ページに基づいて高山が作成した。